

4. 「みどり」を体感できる空間づくり

＜基本的な考え方＞

東西軸、南北軸は地上の歩行者ネットワークの主軸として回遊性を高める役割を果たし、西口広場も含め地区全体で「みどり」を体感することができる空間形成を図る。

（１）東西軸 ～「賑わい軸」～

東西軸は、阪急梅田駅方面や先行開発区域の人の流れを2期区域内に呼び込み、新梅田シティ方面へ繋げる「賑わい軸」として、2期区域の「みどり」を体感できるよう配慮しながら、華やかで賑わいある空間を形成する。

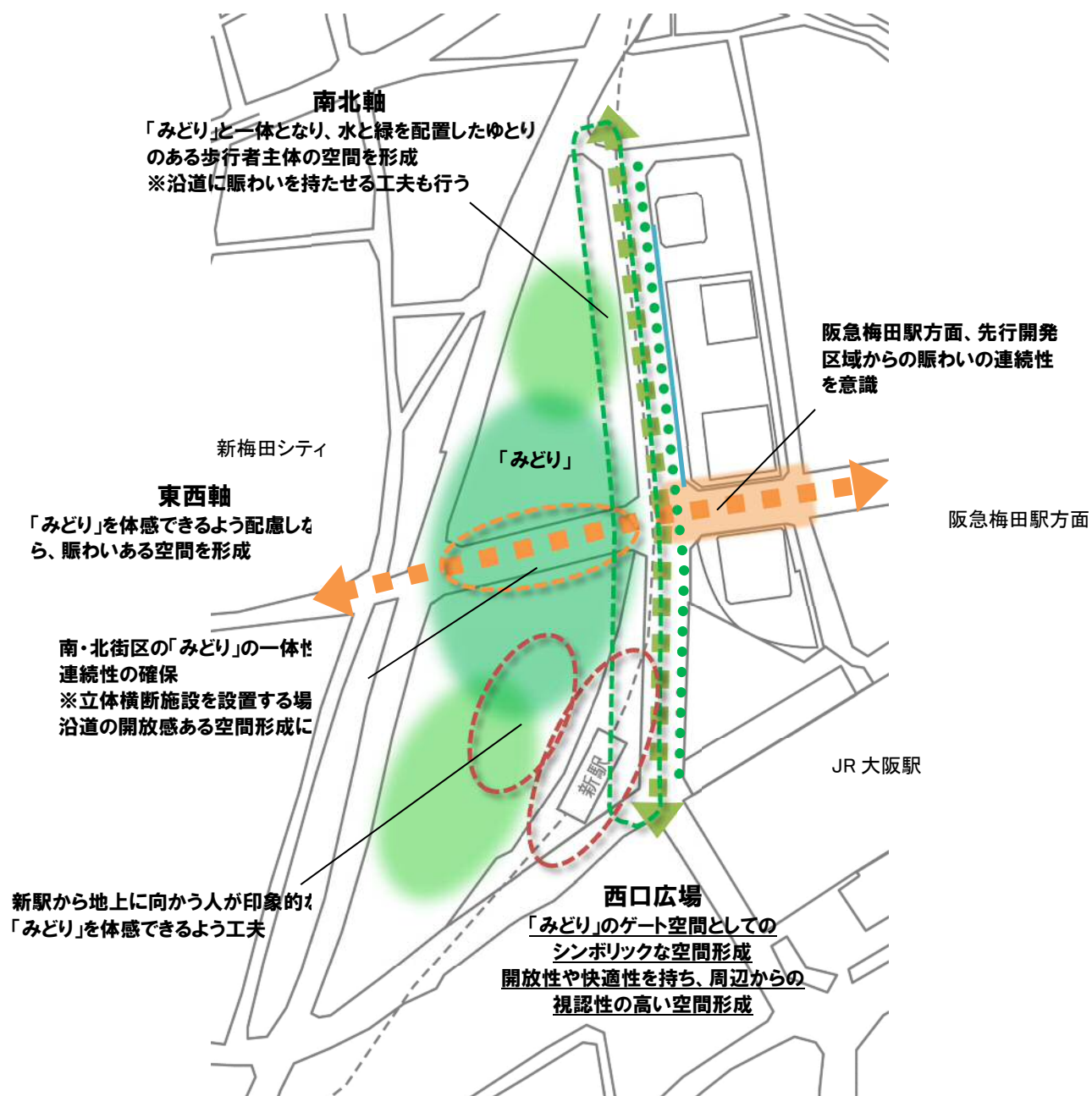
加えて、南・北街区にまたがる「みどり」の一体性、連続性の確保を図り、歩行者デッキ等の立体横断施設を設置する場合は、沿道の開放感ある空間形成に配慮する。

（２）南北軸 ～「みどり」と一体となったゆとりある歩行者主体の空間～

南北軸は、2期区域の「みどり」と一体となり、水と緑を配置したゆとりのある歩行者主体の空間を形成する。また、沿道に賑わいを持たせる工夫も行う。

（３）西口広場 ～「みどり」へのゲート空間～

交通機能を確保した交通結節点としてだけでなく、関西国際空港と直結する新駅に降り立った海外からの来訪者が印象的な「みどり」を体感できる、シンボリックなゲート空間とする。また、開放性や快適性を持ち、周辺から新駅の視認性を高める広場空間を形成する。



図－3 「みどり」を体感できる空間づくりの概念図

5. 歩く楽しみ・喜びを創造するまちづくり

～交通ネットワーク～

＜基本的な考え方＞

うめきた地区全体を「歩行者中心のまち」とし、自由に楽しみながら移動できる、周辺地域と連続的なネットワークや回遊性のある重層的な歩行者ネットワークを形成する。

歩行者が地区内を自由かつ快適に行き交い、「みどり」やまちの賑わい等を楽しむことができるよう、地下レベル～地上レベル～デッキレベルの重層的かつ回遊性の高い歩行者ネットワークを形成する。

特に、先行開発区域やJR大阪駅から歩行者が円滑に移動できる動線の確保に配慮する。

- ・ 地上レベルでは、主軸となる東西軸、南北軸に加え、「みどり」など街区内にも回遊性の高い動線を確保し、歩行者がゆったりと地区内を回遊でき、「みどり」の空間やまちの賑わいを楽しむことができるネットワークを形成する。
- ・ デッキレベルでは、利便性の向上の観点から円滑な歩行者ネットワークを確保するだけでなく、デッキ自体を新たな視点場として位置づけ、そこからの眺望がここにしかないシンボリックなものとなるよう配慮する。
- ・ 地下に設置する新駅から地上の「みどり」へと来訪者を誘う動線を確保する。
- ・ 南・北街区を結び、2期区域の一体性を向上させる歩行者動線を確保する。

安全で快適な歩行者空間を確保する観点から、東西軸、南北軸は歩行者主体の空間として位置づけ、自動車は地区西側の道路からのアクセスを基本としつつ、西側道路における歩道の分断をできる限り避けるため、駐車場出入口の集約化を行う。



図ー4 歩行者ネットワークの概念図

6. 速やかに災害から復元するまちづくり

＜基本的な考え方＞

地震や津波等、大規模災害時においても、ハード・ソフトの両面で BCP²⁾ に対応できる機能を備え、周辺地域も支えながら速やかに機能を回復し立ち直ることができるレジリエントなまちを実現し、その価値を世界にも発信する。

(1) 大規模災害にも対応したレジリエントなまちの実現

南海トラフ巨大地震の被害想定等も踏まえ、大規模災害時の一時退避スペース³⁾や救助活動等を行うために必要な空間を確保する。地区中央に配置する地上のまとまった「みどり」については、その中心的な役割を担い、災害の内容や時間経過に応じて柔軟な使い方ができる空間とする。

「みどり」のオープンスペースと建築物内部の空間について、その特徴に応じて役割を分担させるとともに、これらの連携、一体的な活用にも配慮する。

(2) 自立型エネルギーインフラの導入

大規模災害時においても経済活動を継続できるよう、エネルギーインフラの耐震性の強化と代替性の確保を図るとともに、自ら非常用電力の確保・供給を可能とするため、再生可能エネルギーや蓄電池等を組み合わせた自立型分散電源を導入するなど、電気・ガス・通信を組み合わせたエネルギーインフラを構築し、世界に広く発信する。

(3) 周辺地域も含めた BCP への対応

大規模災害時において、周辺地区からの一時退避者への支援、外国人への防災情報の提供、先行開発区域や新梅田シティ・JR 大阪駅などの周辺施設・街区とエネルギー融通できるシステムの構築など、区域外も対象とした拡張性を持った BCP 対応機能の展開をめざす。

²⁾ BCP：災害時に特定された重要業務が中断しないこと、また万一事業活動が中断した場合に目標復旧時間内に重要な機能を再開させ、業務中断に伴う影響等から守るための計画(Business Continuity Plan: BCP)。ここでいう計画とは、単なる計画書の意味ではなく、都市の災害時におけるマネジメント全般を含む概念である。

³⁾ 大阪駅周辺地域都市再生安全確保計画において、現状で約 34,000 m² 不足と想定されている。

7. 環境共生の新たな展開をめざしたまちづくり

＜基本的な考え方＞

「みどり」の活用、最先端の技術の導入により、環境負荷の低減、エネルギーの効率化、低炭素化に取り組むとともに、環境に関連する取り組みの成果を発信するなどにより、まちのブランド価値の向上を図る。

(1)最先端の環境技術の導入

「みどり」の水・緑を活用しながら、最先端の技術を積極的に導入し、常に世界最高水準の省エネルギー化、低炭素化に継続的に取り組む。

将来実用化が期待される水素発電などの研究・実証段階の技術についても、研究・開発の状況に応じて積極的に導入する。

(2)災害時の BCP 対応を兼ね備えた環境負荷の少ないエネルギーシステムの導入

エネルギーインフラについては、再生可能エネルギーや未利用エネルギー、蓄電池等を利用し、平時の環境負荷の低減に配慮しつつ、大規模災害時のBCP対応も兼ね備えたものとする。

地区全体でエネルギーの融通・相互利用や需給抑制などを行うとともに、ICT 技術等を活用した地区全体でのエネルギーマネジメントを行う仕組みを導入する。

(3)環境価値の可視化と発信

環境に関する情報・技術の仕組みやCO2削減などの改善効果の「可視化」を積極的に進め、環境のショーケースとして世界に広く発信するとともに、まちのブランド化を図る。

8. 持続的発展をめざしたエリアマネジメント

＜基本的な考え方＞

「みどり」を中心とした公共空間等の一体的な管理運営に、防災・環境面での取り組みなども組み込みながら、安定的な財源確保等による自律的・持続的で質の高い管理運営を行う。

また、将来的なまちの変化とあわせて、エリアマネジメントにも可変性を持たせ、拡張・発展させる管理運営を行う。

(1) 質の高い「みどり」の運営管理

「みどり」の運用・活用により得られた収益を管理等に還元することにより、質の高い「みどり」の運営管理を可能とし、「みどり」の魅力や価値を継続的に向上させる好循環を生み出す仕組みを構築する、先導的なパークマネジメントを行う。

(2) 地区の競争力を高めるエリアマネジメント

先行開発区域と積極的に連携し、うめきた全体での継続的なにぎわいの創出等、地区の価値の向上に資する取り組みを実践する。加えて、BID 制度⁴⁾などにより、エリアマネジメントを担う事業者が持続的に管理運営を行うことができる財源を確保できる仕組みを導入する。

ICT 技術等を活用したエネルギーマネジメント、歩行者の回遊性を高め CO2 削減にも寄与するパークアンドライドや巡回バス等の交通マネジメント、さらに災害時において周辺地域を含めた人々の安全の確保に寄与し、経済活動を継続できる BCP の策定と非常時の実施体制整備等の防災の取り組みなど、各分野における先導的なエリアマネジメントを導入し、情報ネットワーク・プラットフォームづくりを行い、成果を広く世界に発信し、まちのブランド化に繋げる。

(3) 可変性・拡張性を備えたエリアマネジメント

将来的なまちの変化、発展にあわせてエリアマネジメントの取り組みも可変性、拡張性を持たせ、多様な主体の参画、うめきた2期区域にとどまらず周辺のまちも含めた一体的な管理運営をめざす。

⁴⁾ BID 制度：地理的に区画され多くの場合インナーシティに位置する地区で、不動産所有者や事業者から徴収される負担金により、その地区の維持管理、開発、プロモーションを行う制度。

9. 周辺とともに地域全体の価値を向上させるまちづくり

＜基本的な考え方＞

うめきた2期区域で展開する「みどり」のまちづくりがトリガーとなり、隣接地区や周辺地域にも波及させ、各拠点間の連携・ネットワークによる新しい都心のまちづくりを牽引する。

(1) 隣接地区への「みどり」のまちづくりの波及

うめきた2期区域における「みどり」の創出により、隣接地区の価値を向上させ、土地利用転換など市街地更新が進むことが期待される。こうした機会を捉えながら、隣接地区に「みどり」空間の確保を誘導する。また、市街地の更新を誘発し効果を高める仕組み(例:大街区化、容積移転など)を検討する。

さらには、「みどり」の広がりにあわせ、「みどり」の一体的な管理・運営や、先導的な防災・環境の取り組みを周辺にも展開させることをめざす。

(2) 周辺地域や都市拠点と連携するまちづくり

中之島西部や JR 難波駅等の拠点と接続が予定されているなにわ筋線の整備により、海外との連携が強まるだけでなく、南北都市軸が強化され、新しい拠点間連携の可能性が広がることとなる。

各拠点の特性に即して開発・整備される機能との連携から、うめきた2期区域に中核機能を導入することにより、相乗効果を発揮させ、各拠点の魅力をより一層高め、大阪・関西の発展につなげていく。

参考資料

<検討の経過>

第4回 大阪駅周辺地域部会

<平成25年10月11日(金)>

- ・うめきた2期区域開発に関する民間提案募集について
- ・うめきた2期区域開発に関する今後の取組みについて

うめきた2期区域開発に関する民間提案募集における優秀提案の募集・決定
提案受付期間:平成25年12月18日~12月25日 決定:平成26年3月27日

第1回 うめきた2期区域まちづくり検討会

<平成26年6月13日(金)>

- ・検討会の設立(設置要綱・座長選任・傍聴要領)
- ・スケジュールについて
- ・まちづくりの方針の項目について
- ・議論のポイントや対話の方向性について

第2回 うめきた2期区域まちづくり検討会

<平成26年8月7日(木)>

- ・対話の結果について
- ・まちづくりの方針の骨格について

第3回 うめきた2期区域まちづくり検討会

<平成26年8月25日(月)>

- ・まちづくりの方針の骨子(案)について

第5回 大阪駅周辺地域部会

<平成26年9月1日(月)>

- ・うめきた2期区域まちづくりの方針について

第4回 うめきた2期区域まちづくり検討会

<平成26年10月14日(火)>

- ・「みどり」と中核機能のあり方について

第5回 うめきた2期区域まちづくり検討会

<平成26年11月19日(水)>

- ・まちづくりの方針(案)について

＜大阪駅周辺・中之島・御堂筋周辺地域都市再生緊急整備協議会会議
大阪駅周辺地域部会構成員名簿＞（平成 26 年 11 月時点）

（敬称略）

役 職 等	氏 名
■国の関係行政機関	
内閣官房地域活性化統合事務局 局長	内田 要
国土交通省近畿地方整備局 局長	森 昌文
国土交通省近畿運輸局 局長	土屋 知省
■地方公共団体	
大阪府知事	松井 一郎
大阪市長	橋下 徹
■民間事業者等	
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 理事	瀬川 雄次
独立行政法人都市再生機構 理事・西日本支社長	伊藤 治
西日本旅客鉄道株式会社 代表取締役社長	真鍋 精志
日本郵政株式会社 取締役兼代表執行役社長	西室 泰三
阪急電鉄株式会社 代表取締役会長	角 和夫
阪神電気鉄道株式会社 代表取締役社長	藤原 崇起
三菱地所株式会社 取締役社長	杉山 博孝
■経済団体	
公益社団法人関西経済連合会 会長	森 詳介
大阪商工会議所 会頭	佐藤 茂雄
一般社団法人関西経済同友会 代表幹事	加藤 貞男
■学識経験者	
建築家、東京大学名誉教授	安藤 忠雄
東京都市大学教授、横浜国立大学名誉教授	小林 重敬
大阪府立大学 特別教授・大阪市立大学 特任教授	橋爪 紳也

＜うめきた2期区域まちづくり検討会構成員名簿＞

(敬称略)

	役 職 等	氏 名
◎	建築家、東京大学名誉教授	安藤 忠雄
	建築家、東京大学教授	隈 研吾
○	東京都市大学教授、横浜国立大学名誉教授	小林 重敬
	大阪府立大学大学院教授	増田 昇
	ひょうご震災記念21世紀研究機構副理事長	室崎 益輝
	大阪府立大学特別教授・大阪市立大学特任教授	橋爪 紳也
	都市再生機構西日本支社長	伊藤 治
	伊藤滋都市計画事務所 パートナー	長島 俊夫
	大阪府住宅まちづくり部理事	井出 仁雄
	大阪市都市計画局長	川田 均
(アドバイザー)		
	大阪大学名誉教授	宮原 秀夫
	東洋大学教授	根本 祐二

◎ : スーパーバイザー ○ : 座長